

に有効活用されているが、ほ場整備事業が完了した地域などでは暗渠資材としての利用が減少し、処理に苦慮する場合が増えているものと認識している。国が昨年策定した「みどりの食料システム戦略」では、未利用資源の一層の活用を図るため、バイオ炭の農地施用の促進に取り組むこととされているが、その材料として、のみ殻を活用することも、我が県において有効な取り組みであると考えている。県としては、関係機関・団体等と連携しながら、引き続き、地域の実情に応じて、敷床、堆肥等へののみ殻活用を推進していくほか、バイオ炭としての農地施用など、環境負荷低減につながる新しい活用方法も検討し、さらにもみ殻の有効活用が図られるよう取り組んでいく。

大綱5 公設日本語学校開設や貞山堀の活性化等、宮城の地域経済活性化について

(1)日本語学校の整備に当たっては、語学教育のみならず、我が国の歴史や伝統文化をしっかりと伝えることのできる人材を確保していくべきと思うがどうか。

渡辺勝幸ウェブサイト をご覧ください。

(2)貞山運河は仙台空港や仙台塩釜港にも近く、観光資源としての利活用や被災地の経済復興にも資するものと思うが、その活性化や周辺の河川整備に関する認識はどうか。

渡辺勝幸ウェブサイト をご覧ください。

渡辺勝幸の活動について、メディアで取り上げていただいておりますので紹介します。

メディア掲載

詳細は

渡辺勝幸が取り組んだ主な政策テーマ及びその活動

県民の皆様から頂いた要望、行政調査・説明等、渡辺勝幸が今期取り組んだ政策テーマの主なものについてご報告します。一つでも多くの県民の声が政策として実現できるようさらなる努力をしてみたいります。

◆障害者スポーツ(ボッチャ) ◆フリースクールの活動及び不登校特例校の設置 ◆農業の基盤整備 ◆仙石線整備促進 ◆貞山運河の利活用に関する要望 ◆子どもの命を守る防災(避難)訓練のあり方 ◆収入保険制度の概要、農作物共済の一筆方式廃止に係る改正点 ◆宮城県宅建政治連盟議員団意見交換会に出席 ◆宮城県印刷工業組合要望

11/1 宮城県制150周年記念式典及び令和4年文化の日表彰式に出席	
11/2 宮城オルレ・トレイル推進議員連盟議員団で、韓国・済州を訪問、済州オルレ・グローバルファミリーナイトに参加しました。 <p>宮城県観光政策課、村田町や東松島市、気仙沼市、九州オルレ関係者に加え、モンゴル・ウランバートル市バック・ダウガヤムツ観光庁長官、テレルジ国立公園エルデネブルガン・メンサイハン管理所長などモンゴル関係者とも意見交換をする機会をいただきました。</p>	
11/5 宮城県消防大会式典に出席(名取市文化会館)	
11/8 株式会社Punks Farmer(仙台市若林区荒井)のイチゴ栽培用鉄骨ハウス竣工式にお招きいただき、祝辞を述べました。	
11/12 宮城県ボッチャ交流会2022に、宮城県障害者スポーツ指導者協議会会長として参加、ご挨拶をしました。(大崎市三本木総合体育館)	

11/13 若林区今泉／六郷市民センター <p>令和4年度六郷市民まつりにお招きいただき、オープニングで来賓挨拶をする機会をいただきました。</p>	
11/19 若林区沖野／沖野市民センター <p>令和4年度沖野地区市民活動発表会にお招きいただき、来賓祝辞を述べました。</p>	
12/7 若林区遠見塚 <p>令和4年度南小泉地区町内連合会研修会 NPO法人SONAE防災研究所の庄子健一さんによる「コロナで変わる避難所運営」の講演を聞く。</p>	

交通指導隊六郷分隊隊員として、議会活動のない日を中心に、沖野東小学校正門前で立哨しています。地域の皆様には交通安全へのご協力をいただき、誠にありがとうございます。

若林区沖野 <p>若林区内沖野中学校の南側道路は、小中高校生の通学路ですが、近年、速度超過の車両が増加、マナー違反の車も増えていたところ、中柵町内会、交通安全協会六郷支部、沖野中学校、PTAなど地域あげて要望がありました。若林警察署や若林区役所はじめ関係機関、菊地崇良仙台市議にご尽力いただき、先日道路標示工事が完了しました。</p>	
--	--

渡辺勝幸プロフィール	PROFILE
	昭和50年生まれ仙台市若林区出身。47歳。沖野中、仙台一高(46回応援団長)、慶應義塾大学法学部卒。慶應大大学院在学中より市川一朗参議院議員政策秘書(平成12年より22年)、平成26年仙台市立沖野東小PTA会長。平成27年宮城県議会議員(若林選挙区)初当選、現在2期目。平成29年県議会総務企画委員会副委員長。平成30年県議会スポーツ振興調査特別委員会副委員長、自民党宮城県連青年局長。令和元年県議会環境福祉委員会委員長。仙台市立沖野中PTA会長。令和2年県議会再生可能エネルギー・脱炭素調査特別委員会委員長。令和3年自由民主党・県民会議政務調査会長、県議会経済商工観光委員長。現在、宮城県議会議会運営委員会副委員長、建設企業委員会委員、大震災復興調査特別委員会委員、政治倫理の確立に関する検討委員会委員、自民党・県民会議子ども子育て議員連盟副会長、防衛議員連盟幹事長等。東北大学大学院非常勤講師(情報技術経営論)、仙台市若林地区交通安全協会六郷支部顧問、宮城県私立幼稚園PTA連合会副会長、宮城県障害者スポーツ協会常任理事等。
個人献金のお願い	地盤も看板もない渡辺勝幸の政治活動を支えるためには、皆様力強いお支えが引き続き必要です。B4一枚の活動報告を5000世帯に郵送するだけでも、 84円×5000世帯=42万円 の費用がかかります。切手1枚でも大変助かります。なお、献金いただけます場合は、事務所までご一報くださいますようお願い申し上げます。ボランティア・ポスティング活動へのご支援も合わせてお願いいたします!

県政レポートにつき毎号多くの方からお手紙やメールをいただきましてありがとうございます。
県政活動の参考にさせていただいております。

※公職選挙法により、政治家が選挙区内の人に時候のあいさつ状を出すことは禁止されています。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

大綱6 不登校特例校連携やキャリア教育の推進について

(1)不登校特例校について、県内における開設に向けた動向や、それまで通っていた学校や進学先との連携の在り方への認識はどうか。
《**教育長の答弁**》登校していない児童生徒への支援については、児童生徒の意思を十分に尊重しつつ、個々の状況に応じて行われることが大切であり、不登校特例校は、特別に編成された教育課程に基づいた教育を行う学校として、一人ひとりの状況に応じた支援の拡充につながるものと認識している。我が県における設置状況については、今年4月に東北初となる分教室型の特例校が富谷市に開校したほか、来年4月には私立学校による特例校が開校する予定であり、また白石市では小中一貫の特例校の設置に向けて準備を進めているところ。こうした特例校の運営に当たっては、地域の学校や市町村教育支援センターなどとの連携が重要であると考えており、県教育委員会としては、円滑な連携が図られるよう、特例校の成果や課題などを市町村教育委員会や関係機関と共有し、児童生徒の多様な教育機会の確保に努めている。

(2)県立高校のキャリア教育は充実しているものの、就職先の確保には課題があると聞いており、特に観光業界の人材育成に向け、関係部局の連携を強化して取り組むべきと思うがどうか。

渡辺勝幸ウェブサイト をご覧ください。

『「再エネ課税」効果は?／県構想巡り議会で論戦』(『河北新報』令和4年12月2日朝刊)
『「県議会から／弁舌磨き上げに期待／一般質問の「巧拙」実感』(『河北新報』令和4年12月9日朝刊)
『「県議会を振り返って／県民視点の議論深まらず／ 県独自の二つの課税』(『河北新報』令和4年12月15日朝刊)

宮城県議会 第386回(令和4年11月) 定例会を終えました!

令和4年 **11月**～令和5年 **1月**

◆障害者スポーツ(ボッチャ) ◆フリースクールの活動及び不登校特例校の設置 ◆農業の基盤整備 ◆仙石線整備促進 ◆貞山運河の利活用に関する要望 ◆子どもの命を守る防災(避難)訓練のあり方 ◆収入保険制度の概要、農作物共済の一筆方式廃止に係る改正点 ◆宮城県宅建政治連盟議員団意見交換会に出席 ◆宮城県印刷工業組合要望

11/14 社会福祉法人陽光福祉会創立30周年記念式典にお招きいただきました。	
11/26 宮城県看護連盟会員研修会に出席 <p>たかがい恵美子衆議院議員による「女性の健康支援と看護政策について」の講演</p>	
12/3・4 台湾で開催された「第4回アジア・トレイル・カンファレンス」にお招きをいただき参加 <p>台湾・新北市の侯友宜市長とともに宮城県議団で式典に出席</p>	
12/8 おきの学園学校運営協議会に出席(沖野小学校)	
1/16 日本弁護士政治連盟仙台支部の12名の弁護士先生と自民党宮城県議との意見交換会に参加	
1/30 宮城県私立幼稚園連合会・宮城県私立幼稚園PTA連合会による県知事要望・県議会議長要望活動	

1/19 若林区上飯田 <p>上飯田二丁目地区からの地域整備に関する要望に佐藤正昭仙台市議と対応。仙台市建設局、経済局の皆さんに現場を見ていただき調査。</p>	
11/13 若野市民センター <p>第23回渡辺勝幸県政報告会を開催しました。ご参集いただいた皆様、ありがとうございます。</p>	

自民党 12/29 自民党宮城県連常任役員会・選対委員会合同会議に出席 <p>衆議院区割り改定に伴う対応について</p>	
宮城県連 1/4 自民党宮城2区支部臨時会に出席	

	街頭活動941回!
	平成23年より若林区区内で継続してきた、朝の街頭活動は令和5年1月29日現在、941回を数えるにいたりました。若林区内で「つくる」のほりを見かけましたらお声がけください。

県政についての声をお聞かせください
宮城県議会議員 渡辺勝幸事務所
〒984-0816 仙台市若林区河原町1丁目7-29-101 TEL 022-398-6266 FAX 022-398-6269
✉ watanabekatsuyuki@yahoo.co.jp
📧 @katsuyuki510 facebook.com/katsuyuki.watanabe
HP http://katsuyuki.jp/

宮城県議会議員 渡辺 勝幸

宮城県議会 第386回(令和4年11月) 定例会を終えました!

11月24日、宮城県議会第386回(令和4年11月)定例会が開会されました。この議会においては、一般会計の総額でおよそ**401億3,700万円の補正予算案**が成立し、このうち燃料費の高騰で影響を受けている事業者への支援では、トラックやバスなどの運送・貨物事業者に10億4,000万円余り、医療機関や薬局などの光熱費の高騰分への補助としておよそ12億7,000万円が計上されました。また、住民税が非課税の世帯を対象に、灯油代の購入費を支援した市町村に対して、県が1世帯あたり最大5,000円補助する費用として4,800万円が盛り込まれています。一方、原発で使われる燃料の価格に応じて事業者に課される「核燃料税」について、稼働状況に関わらず安定的に財源を確保するとして、税率を現在の15%相当から17%相当に引き上げる条例案が提出され、これによって、年間の税収が3億円余り増えることになりました。

また、「帯状疱疹ワクチンの定期接種化を求める意見書」「災害復旧及び防災・減災、国土強靱化の推進に必要な予算の確保を求める意見書」も可決されました。

拡充 私立学校原油価格高騰対策費《1億7,570万円》 <p>私立幼稚園などに対する光熱費等のかかり増し経費への助成</p>	新規 農産物直売所等原油価格高騰対策費《9,900万円》 <p>農産物直売所等に対する光熱費や省エネルギー設備導入への支援等</p>	新規 肥料価格高騰対策費《6億9,300万円》 <p>肥料価格高騰に伴う上乗せ支援</p>
拡充 社会福祉施設等原油価格高騰対策費《1億9,290万円》 <p>高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成</p>	新規 生活困窮世帯支援費《4,800万円》 <p>生活困窮世帯に対する原油価格高騰に伴う灯油購入費助成を行う市町村への支援</p>	新規 G7仙台科学技術大臣会合警備費《3,000万円》 <p>要人の身の安全と会合の円滑な遂行に向けた警備体制の確立</p>
拡充 交通事業者等支援費《4億9,100万円》 <p>乗合バス、タクシー、自動車運転代行、貸切バス等の各事業者に対する事業継続への支援</p>	新規 土地改良区原油価格高騰対策費《2億1,650万円》 <p>土地改良区に対する光熱費等のかかり増し経費への助成</p>	宿泊・観光需要創出支援費《56億7,000万円》 <p>宿泊・観光需要の創出に向けた宿泊割引等への支援</p>

宮城県議会 議会運営委員会副委員長に就任しました!

この議会から渡辺勝幸は、議会運営委員会副委員長を務めることになりました。委員長は大崎選挙区の中島源陽議員です。議会運営委員会は、地方自治法第109条の規定に基づき宮城県議会委員会条例により設置されており、議会の要となる委員会とされています。この委員会では、定例会等の日程、議員発議の議案、委員会条例及び会議規則、議会運営に関する事項、議長から諮問された事項について調査を行い、議案等を審査します。また常任委員会は建設企業委員会、特別委員会は大震災復興調査特別委員会に所属することになりました。建設企業委員会は主として宮城県庁の土木部の分掌に属する事項並びに企業局及び取用委員会の所管に属する事項を所掌する委員会です。

1月20日《宮城県議会建設企業委員会》土木部、企業局より報告事項9カ件

1月25日《宮城県議会大震災復興調査特別委員会》執行部概要説明、質疑、委員間討議等

宮城県議会 第386回(令和4年11月) 定例会 12月1日一般質問に立ちました! 一般質問

県政レポート第29号
宮城県議会議員渡辺勝幸
県政レポート 第29号
発行日 宮城県議会議員渡辺勝幸事務所
発行日 令和5年2月11日

令和5年 **2月**

質問1 地方自治の在り方、「国と地方の役割分担」について <p>(1)国が自治体に策定を義務付ける計画は必要最小限にすることや内容・手続きを自治体の判断にできる限り委ねることが骨太の方針に盛り込まれたが、我が県の計画の数と当該方針を受けた対応についてどうか。</p> <p>(2)町内会長や行政区長などへの表彰制度について、知事によるものがないことに大きな違和感を覚えるが、所感はどうか。</p>	渡辺勝幸ウェブサイト <input type="text"/> <input type="button" value="検索"/> をご覧ください。
---	--

質問2 再生可能エネルギー発電新税に関する課税の在り方について新税導入の必要性について認識はどうか。また、課税ではなく規制強化などの対応はできなかったのか。さらに、可能な限り早期に導入すべきと思うが、今後のスケジュールについて知事の見解を伺いたい。	渡辺勝幸ウェブサイト <input type="text"/> <input type="button" value="検索"/> をご覧ください。
---	--

《**知事の答弁**》再生エネ施設の事業計画を巡っては、特に森林に設置される場合、土砂災害や景観、環境への悪影響等について、多くの県民の皆様が懸念を抱えているものと認識している。このため、地域との共生を図りつつ、再生可能エネルギーの最大限の導入と環境保全の両立を目指した対策の強化が必要であると考え、これまで、「太陽光発電施設の設置等に関する条例」の制定や「環境影響評価条例」の一部改正を行うなど、様々な措置を講じてきたところ。一方で、許可基準を満たせば、事業の実施が可能であることなどから、地方自治体による規制強化には限界があり、そのため、規制と併せて、森林を開発して再生エネ施設を設置する事業者に課税することにより、経済的な負担が重くなる状況をつくり出すことで、森林開発の抑制や適地誘導を図ることが有効な手段であると考えている。現在、審議会に諮問するとともに、新たに税制研究会を設置し、専門家による議論を進めており、令和5年6月議会に条例案を提案する予定としている。施行時期に関しては、令和6年4月までの導入を目指しているが、可能な限り早期に新税が導入できるよう、検討を進めていく。

質問3 重度心身障害児者への支援等、共に生きる社会の実現について <p>(1)障害者スポーツ分野への予算確保は、地域に根差した障害者スポーツの環境整備と普及促進のために必要と思うがどうか。</p> <p>(2)新生児聴覚検査費用を公費負担している市町村数について、今後の進展の見込みと併せてどうか。</p> <p>《保健福祉部長の答弁》今年11月末現在で、公費助成を実施している市町村は25市町となり、さらに、来年1月から仙台市が公費助成を始める予定となっている。また、現在のところ、</p>	渡辺勝幸ウェブサイト <input type="text"/> <input type="button" value="検索"/> をご覧ください。
--	--

来年度から7つの市と村で公費助成を始める予定と伺っており、公費助成を行う市町村は着実に広がっているものと認識。

(3)長期入所病床の不足解消や単独型の医療型短期入所病床の増床整備など、重症心身障害児者やその家族が安心して暮らすための支援について、どのように考えているのか。
《**知事の答弁**》重症心身障害児者を受け入れることのできる入所系の事業所は県内に4施設あり、その定員の合計は561人となっているが、今年4月1日現在で74人の待機者があり、入所施設へのニーズがあることは承知している。また、ご家族のレスパイトを確保するための医療型短期入所事業所については、平成28年度から取り組んできた「医療型短期入所モデル事業」の成果もあり、県内の事業者数はモデル事業開始前の4事業所から11事業所まで増加。重症心身障害児者及びそのご家族への支援については、入所サービスのほか、通所や訪問サービスも含めた総合的な支援体制の整備が必要であり、現在進めている障害者プランや障害福祉計画の見直しに合わせて、関係機関や当事者団体等の意見を聞きながら、今後の支援の在り方について検討していく。

(4)共生型サービスの対象を長期入所まで拡大することで、限られた福祉人材を活用しながら、必要な支援を行き渡らせることができると思うがどうか。
 をご覧ください。

大綱4 園芸産出額倍増等、農政について <p>(1)「みやぎの園芸倍増」という目標の達成に向けた戦略についてどうか。また、先進技術を活用した施設園芸に志を持つ農業者に対する政策的・経営的支援が不足していると思うがどうか。 《知事の答弁》県では「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、園芸産出額倍増に向けて、先進技術を活用した施設園芸の拡大や大規模露地園芸の振興に取り組んでいる。施設園芸については、国庫補助事業等を活用したハード支援に加え、収量の増加に向け、多収性品種の導入や環境制御指導者の育成研修により、先進技術の定着も支援してきた。また、人材の確保と育成に向けて、就農前後の研修資金等の給付支援のほか、農業改良普及センターと県農業経営・就業支援センターが連携し、専門家も活用しながら、資金繰りや労務管理、販路拡大などに関する、経営の発展段階に応じた支援を行っている。この結果、同プラン策定後2年間で、東日本一の規模を誇るレタスの園芸施設や新規就農者によるいちごの園芸施設など、約10ヘクタールの施設整備が進んでいるところ。一方で、先進技術を備えた園芸施設の整備については、経済的負担が大きくなることで課題となっている。県としては、引き続き関係機関と連携しながら、新規就農者へのきめ細かな伴走型の支援に努めるとともに、初期投資に係る新しい支援策も検討し、園芸産出額倍増に向けて、総力を挙げて取り組んでいく。</p> <p>(2)都市近郊におけるのみ殻の処理について、県として何らかの対応を図るべきと思うがどうか。 《知事の答弁》我が県では、毎年30万トン以上の米が生産され、多くのもみ殻が発生している。もみ殻は、畜舎の敷床や堆肥の副原料、ほ場整備等における暗渠資材のほか、土壌改良資材など</p>	<input type="text"/> <input type="button" value="ウラ表紙へ"/>
--	---

